

平成23年11月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
 (コード番号：9622 東証2部、名証2部)
 問 合 せ 先 経 営 管 理 室 長 三 品 和 久
 (T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「(訂正)平成21年12月期決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」の
 一部訂正に関するお知らせ

平成23年5月20日(金)に開示しました「(訂正)平成21年12月期決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。
 なお、訂正箇所には____線で表示しております。

記

訂正の内容

- ・【訂正後】の前事業年度における(損益計算書関係)※3固定資産除却損の内訳の数値訂正

(損益計算書関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
<※1～※2は省略>			
※3 固定資産売却損の内訳		※3 固定資産売却損の内訳	
工具、器具及び備品売却損	154千円	土地売却損	4,857千円
電話加入権売却損	4,134千円	電話加入権売却損	2,986千円
計	4,289千円	計	7,843千円
※3 固定資産除却損の内訳		※3 固定資産除却損の内訳	
建物・構築物除却損	7,757千円	建物・構築物除却損	1,440千円
工具、器具及び備品除却損	974千円	工具、器具及び備品除却損	1,041千円
計	8,808千円	計	2,482千円

【訂正後】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
<※1～※2は省略>			
※3 固定資産売却損の内訳		※3 固定資産売却損の内訳	
工具、器具及び備品売却損	154千円	土地売却損	4,857千円
電話加入権売却損	4,134千円	電話加入権売却損	2,986千円
計	4,289千円	計	7,843千円
※3 固定資産除却損の内訳		※3 固定資産除却損の内訳	
建物・構築物除却損	7,757千円	建物・構築物除却損	1,440千円
工具、器具及び備品除却損	<u>1,050千円</u>	工具、器具及び備品除却損	1,041千円
計	8,808千円	計	2,482千円

平成23年11月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号：9622 東証2部、名証2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 長 三 品 和 久
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「平成21年12月期決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成22年2月10日(水)に開示しました「平成21年12月期決算短信(非連結)」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には____線で表示しております。

記

訂正の内容

1. 経営成績
 - (2) 財政状態に関する分析
 - ② キャッシュ・フローの状況
(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移・・・・・・・・・・5ページ
4. 財務諸表
 - (4) キャッシュ・フロー計算書
営業活動によるキャッシュ・フロー・・・・・・・・・・15ページ

※上記ページ数は平成22年2月10日に開示しました、「平成21年12月期決算短信(非連結)」のページ数です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

【訂正前】

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	二	74.4	76.4	74.5	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	92.1	78.5	50.5	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.7	0.2	<u>4.4</u>	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	72.7	153.9	<u>26.4</u>	490.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

【訂正後】

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	<u>80.0</u>	74.4	76.4	74.5	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	92.1	78.5	50.5	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.7	0.2	<u>3.0</u>	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	72.7	153.9	<u>38.7</u>	490.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) キャッシュ・フロー計算書
【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)		(自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	3,332,117		1,553,120	
減価償却費	208,445		356,594	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,559		△7,633	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,024		△7,336	
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,537		△3,413	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△55,580		△138,688	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,189		268,056	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,730		2,190	
受取利息及び受取配当金	△36,004		△26,201	
支払利息	15,318		13,405	
支払手数料	3,113		-	
固定資産除売却損益 (△は益)	12,926		6,179	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,752		△518	
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,700		515	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,245,475		5,626,735	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	548,150		△326,843	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△647,928		44,226	
前払費用の増減額 (△は増加)	9,152		11,243	
受取保険金	-		△23,193	
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,297		5,562	
未払金の増減額 (△は減少)	63,759		△47,990	
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,144		△64,281	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,759		△123,780	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△102,739		94,252	
預り金の増減額 (△は減少)	△27,910		△189,798	
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△13,544		25,584	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	507		5,336	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,766		11,223	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	82,015		-	
その他	68		30,376	
小計	2,287,856		7,072,800	
利息及び配当金の受取額	36,261		26,587	
利息の支払額	△18,529		△12,243	
法人税等の支払額	△1,588,246		△1,085,565	
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,341		6,001,579	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△923,549		△304,377	
投資有価証券の取得による支出	△104,850		△2,125	
<途中省略>				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,291		3,988,710	
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,859		4,702,151	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,702,151		※1 8,690,861	

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)		(自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,332,117		1,553,120
減価償却費		208,445		356,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		51,559		△7,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,024		△7,336
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△3,537		△3,413
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△55,580		△138,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		58,189		268,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		17,730		2,190
受取利息及び受取配当金		△36,004		△26,201
支払利息		15,318		13,405
支払手数料		3,113		-
固定資産除売却損益 (△は益)		12,926		6,179
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,752		△518
投資有価証券評価損益 (△は益)		20,700		515
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,245,475		5,626,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)		548,150		△326,843
仕入債務の増減額 (△は減少)		△647,928		44,226
前払費用の増減額 (△は増加)		9,152		11,243
受取保険金		-		△23,193
未収入金の増減額 (△は増加)		△2,297		5,562
未払金の増減額 (△は減少)		63,759		△47,990
未払費用の増減額 (△は減少)		△28,144		△64,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)		26,759		△123,780
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△102,739		94,252
預り金の増減額 (△は減少)		△27,910		△189,798
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△13,544		25,584
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		507		5,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,766		11,223
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		82,015		-
その他		68		8,254
小計		2,287,856		7,072,800
利息及び配当金の受取額		36,261		26,587
利息の支払額		△18,529		△12,243
法人税等の支払額		△1,588,246		△1,085,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		717,341		6,001,579
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△923,549		△304,377
投資有価証券の取得による支出		△104,850		△2,125
<途中省略>				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		534,291		3,988,710
現金及び現金同等物の期首残高		4,167,859		4,702,151
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,702,151	※ 1	8,690,861

平成23年5月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号：9622 東証2部、名証2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 三 品 和 久
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「平成21年12月期決算短信 (非連結) 」の一部訂正に関するお知らせ

平成22年2月10日 (木) に開示しました「平成22年12月期決算短信 (非連結) 」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には____線で表示しております。

記

訂正の内容

4. 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係) 21ページ

(関連当事者情報) 33ページ

【訂正前】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.1%であります。</p> <p style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>744,039千円</u></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,730千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,675千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,291千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">80,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,314千円</td> </tr> </table>	役員報酬	192,000千円	給料及び手当	<u>744,039千円</u>	賞与引当金繰入額	12,450千円	退職給付費用	57,356千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,730千円	法定福利費	73,675千円	福利厚生費	45,291千円	旅費交通費	80,132千円	支払手数料	134,987千円	減価償却費	30,314千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。</p> <p style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,272千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>513,333千円</u></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,715千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,250千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">67,539千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">64,183千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">113,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,180千円</td> </tr> </table>	役員報酬	176,272千円	給料及び手当	<u>513,333千円</u>	賞与引当金繰入額	6,933千円	退職給付費用	87,715千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円	法定福利費	67,539千円	福利厚生費	33,204千円	旅費交通費	64,183千円	貸倒引当金繰入額	26,215千円	支払手数料	113,828千円	減価償却費	55,180千円
役員報酬	192,000千円																																										
給料及び手当	<u>744,039千円</u>																																										
賞与引当金繰入額	12,450千円																																										
退職給付費用	57,356千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,730千円																																										
法定福利費	73,675千円																																										
福利厚生費	45,291千円																																										
旅費交通費	80,132千円																																										
支払手数料	134,987千円																																										
減価償却費	30,314千円																																										
役員報酬	176,272千円																																										
給料及び手当	<u>513,333千円</u>																																										
賞与引当金繰入額	6,933千円																																										
退職給付費用	87,715千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円																																										
法定福利費	67,539千円																																										
福利厚生費	33,204千円																																										
旅費交通費	64,183千円																																										
貸倒引当金繰入額	26,215千円																																										
支払手数料	113,828千円																																										
減価償却費	55,180千円																																										
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地売却益</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>	建物・土地売却益	4,146千円																																								
建物・土地売却益	4,146千円																																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>4,134千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,289千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品売却損	154千円	電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>	計	4,289千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>2,986千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,843千円</td> </tr> </table>	土地売却損	4,857千円	電話加入権売却損	<u>2,986千円</u>	計	7,843千円																														
工具、器具及び備品売却損	154千円																																										
電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>																																										
計	4,289千円																																										
土地売却損	4,857千円																																										
電話加入権売却損	<u>2,986千円</u>																																										
計	7,843千円																																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7,757千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>974千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	7,757千円	工具、器具及び備品除却損	<u>974千円</u>	計	8,808千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>1,041千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	1,440千円	工具、器具及び備品除却損	<u>1,041千円</u>	計	2,482千円																														
建物・構築物除却損	7,757千円																																										
工具、器具及び備品除却損	<u>974千円</u>																																										
計	8,808千円																																										
建物・構築物除却損	1,440千円																																										
工具、器具及び備品除却損	<u>1,041千円</u>																																										
計	2,482千円																																										

【訂正後】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.1%であります。</p> <p style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>725,739千円</u></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,730千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,675千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,291千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">80,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,314千円</td> </tr> </table>	役員報酬	192,000千円	給料及び手当	<u>725,739千円</u>	賞与引当金繰入額	12,450千円	退職給付費用	57,356千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,730千円	法定福利費	73,675千円	福利厚生費	45,291千円	旅費交通費	80,132千円	支払手数料	134,987千円	減価償却費	30,314千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。</p> <p style="text-align: center;">販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,272千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;"><u>500,033千円</u></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,715千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,250千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">67,539千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">64,183千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">113,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,180千円</td> </tr> </table>	役員報酬	176,272千円	給料及び手当	<u>500,033千円</u>	賞与引当金繰入額	6,933千円	退職給付費用	87,715千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円	法定福利費	67,539千円	福利厚生費	33,204千円	旅費交通費	64,183千円	貸倒引当金繰入額	26,215千円	支払手数料	113,828千円	減価償却費	55,180千円
役員報酬	192,000千円																																										
給料及び手当	<u>725,739千円</u>																																										
賞与引当金繰入額	12,450千円																																										
退職給付費用	57,356千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,730千円																																										
法定福利費	73,675千円																																										
福利厚生費	45,291千円																																										
旅費交通費	80,132千円																																										
支払手数料	134,987千円																																										
減価償却費	30,314千円																																										
役員報酬	176,272千円																																										
給料及び手当	<u>500,033千円</u>																																										
賞与引当金繰入額	6,933千円																																										
退職給付費用	87,715千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円																																										
法定福利費	67,539千円																																										
福利厚生費	33,204千円																																										
旅費交通費	64,183千円																																										
貸倒引当金繰入額	26,215千円																																										
支払手数料	113,828千円																																										
減価償却費	55,180千円																																										
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地売却益</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>	建物・土地売却益	4,146千円																																								
建物・土地売却益	4,146千円																																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>4,134千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,289千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品売却損	154千円	電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>	計	4,289千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>2,986千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,843千円</td> </tr> </table>	土地売却損	4,857千円	電話加入権売却損	<u>2,986千円</u>	計	7,843千円																														
工具、器具及び備品売却損	154千円																																										
電話加入権売却損	<u>4,134千円</u>																																										
計	4,289千円																																										
土地売却損	4,857千円																																										
電話加入権売却損	<u>2,986千円</u>																																										
計	7,843千円																																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7,757千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>974千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	7,757千円	工具、器具及び備品除却損	<u>974千円</u>	計	8,808千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;"><u>1,041千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	1,440千円	工具、器具及び備品除却損	<u>1,041千円</u>	計	2,482千円																														
建物・構築物除却損	7,757千円																																										
工具、器具及び備品除却損	<u>974千円</u>																																										
計	8,808千円																																										
建物・構築物除却損	1,440千円																																										
工具、器具及び備品除却損	<u>1,041千円</u>																																										
計	2,482千円																																										

【訂正前】

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.1 間接 —	—	—	自己株式の取得	16,980	—	—
	若林 孝男	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 —	—	—	自己株式の取得	42,450	—	—

- (注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については市場価格等を参考に決定しております。
 3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	株式の取引	自己株式の取得	93,750	自己株式	—

- (注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については市場価格等を参考に決定しております。
 3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3(終値取引)により自己株式を取得しております。

【訂正後】

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.1 間接 —	—	—	自己株式の取得	16,980	—	—
	若林 孝男	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 —	—	—	自己株式の取得 支払報酬	42,450 18,300	— 二	— 二

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	株式の取引	自己株式の取得	93,750	自己株式	—
						支払報酬	支払報酬	13,300	二	二

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3(終値取引)により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 スペース

コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 千寿夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久

TEL 03-3669-4008

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	25,853	△35.6	1,549	△54.5	1,559	△53.9	902	△45.0
20年12月期	40,166	1.7	3,403	△4.4	3,381	△4.7	1,641	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	39.50	—	4.6	6.1	6.0
20年12月期	71.49	—	8.4	13.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	24,504	19,637	80.1	866.07
20年12月期	26,577	19,787	74.5	863.10

(参考) 自己資本 21年12月期 19,637百万円 20年12月期 19,787百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	6,001	132	△2,145	8,690
20年12月期	717	△1,056	873	4,702

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	641	39.2	3.3
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	637	70.9	3.2
22年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		56.7	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	△8.1	750	△21.7	750	△22.1	400	△28.7	17.64
通期	26,000	0.6	1,500	△3.2	1,500	△3.8	800	△11.4	35.28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 24,182,109株 20年12月期 24,182,109株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,507,390株 20年12月期 1,256,508株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機の影響を受け大幅な景気後退が見込まれる中、景気対策等により一部において景気持ち直しの動きが見られましたが、急激な円高やデフレへの直面等による企業収益の悪化や設備投資の縮小、雇用情勢の深刻化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するディスプレイ業界におきましては、景気後退によるデフレ等の影響を受けお客様であります流通小売業界においては、プライベートブランド等による低価格戦略が一段と広がり、個人消費の獲得に努めてまいりましたが売上は回復せず、販売価格も下落傾向が続き企業収益は一段と厳しさを増し設備投資が大幅に縮小する等により、大型商業施設や量販店及びテナントの出店が予想以上に減少いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社は収益の確保に努め、開発営業を重点課題と捉え既存のお客様や新規のお客様への情報提供による業務の発生やアフターフォローに努めてまいりましたが、受注には結びつかず売上高は減少いたしました。

しかし、販売費及び一般管理費の経費削減等の施策を行うことにより、利益を確保することができました。

この結果、当事業年度の売上高は258億53百万円（前事業年度比35.6%減）、営業利益は15億49百万円（前事業年度比54.5%減）、経常利益は15億59百万円（前事業年度比53.9%減）、当期純利益は9億2百万円（前事業年度比45.0%減）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、景気後退の影響を受けプライベートブランド等による低価格戦略を行いました。収益は回復せず、設備投資が大幅に縮小し出店が予想以上に減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は59億90百万円（前事業年度比29.1%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、景気後退の影響を受け企業収益が減少し設備投資は縮小傾向となり、大型商業施設及び量販店の出店が減少したため、デベロッパーからの売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は8億84百万円（前事業年度比36.2%減）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、レストラン・喫茶・焼き物等の受注をいたしましたが、出店数の減少や入札等により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は40億87百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、景気後退による個人消費の冷え込みにより、低価格販売による収益の悪化を受け出店数の減少や入札等により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は49億71百万円（前事業年度比40.5%減）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、大型商業施設や量販店の出店数の減少や景気後退による企業収益の減少に伴う設備投資の縮小、入札等による受注金額の低下により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は76億20百万円（前事業年度比45.4%減）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、お客様の出店計画によりスクラップ&ビルド、リロケート及び施工エリア拡大等により売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は17億84百万円(前事業年度比7.3%増)となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、景気後退による企業収益の減少に伴い設備投資が縮小傾向のため、オフィス・ショールーム及び展示会等の受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は2億1百万円(前事業年度比64.0%減)となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、景気後退の影響により生活防衛意識の高まり及び消費者の嗜好の多様化等により余暇施設市場は伸び悩み設備投資を縮小しており売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は3億12百万円(前事業年度比58.2%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見通しとしましては、景気後退によるデフレ等の影響を受け企業収益の減少による設備投資の縮小・雇用環境の悪化・個人消費の低迷等、当面、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社といたしましては新規顧客の開拓と未開拓分野へのチャレンジ、法令遵守と環境対策への取り組みを強化し、収益及び利益確保に努めてまいります。

次期の業績見通しとしましては、売上高260億円、営業利益15億円、経常利益15億円、当期純利益8億円の計画を予想しております。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は245億4百万円(前事業年度比20億72百万円の減少)となりました。

流動資産は、前事業年度に比べ13億65百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金40億88百万円及び未成工事支出金が3億27百万円増加したものの、受取手形16億45百万円及び完成工事未収入金39億81百万円等減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ7億6百万円減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の土地が1億41百万円、無形固定資産のソフトウェア3億8百万円及び繰延税金資産が1億36百万円増加したものの、有形固定資産の建物(純額)が1億68百万円、無形固定資産のソフトウェア仮勘定3億70百万円及び投資その他の資産において投資有価証券2億68百万円、長期預金5億円等減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は48億66百万円(前事業年度比19億23百万円の減少)となりました。

流動負債は、前事業年度に比べ21億93百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金13億45百万円及び未払法人税3億95百万円等減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ2億70百万円増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金2億68百万円の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は196億37百万円（前事業年度比1億49百万円の減少）となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が2億63百万円増加したものの、自己株式の取得による1億59百万円及びその他有価証券評価差額金2億52百万円減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、86億90百万円（前事業年度比84.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、60億1百万円の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払い10億85百万円があったものの、税引前当期純利益の計上が15億53百万円、売上債権の減少56億26百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は1億32百万円の増加となりました。これは主に、長期預金の解約による収入4億円及び敷金及び保証金の回収による収入92百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億4百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、21億45百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少13億45百万円と配当金の支払い6億40百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	—	74.4	76.4	74.5	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	92.1	78.5	50.5	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.7	0.2	4.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	72.7	153.9	26.4	490.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識し、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針とし、収益状況等を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき14円（中間配当14円を含め年間28円の配当予定）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建築業法や建築士法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

何らかの事情によりこれらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工物件の品質

施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故及び災害について

当社は、社員及び協力業者に対して、安全教育及び安全パトロール等を行い作業現場において事故防止の体制を整えておりますが、事故が発生した場合、補償義務や工事遅延に伴うコスト増大により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社で構成されております。当社は商業施設の情報・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である「SPACE JAPAN CO., LTD.」はアジアの拠点として、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び海外情報の入手を行っており、その工事の図面・設計・監理等を当社が受注しております。



連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等からみて当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、全国を視野におき商空間に関わる、情報・企画・開発・施工・監理等を総合的に推進し、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供する事を基本方針としています。

商空間創造において最高で最上の企業として、21世紀にふさわしい豊かな社会環境を創造する使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定いたしました。数値目標のみを追い求めるのではなく、市場対応に重点を置き、いかなる状況におきましても利益を確保し、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年12月期を初年度とする3ヶ年計画を策定し、2年目である平成21年12月期はスペース流ビジネス・スタイルの構築として取組んでまいりました。

しかし、当社を取巻く経営環境が急激に変化し、数値目標の達成が難しくなりましたが、計画はそのままに数値目標のみを追い求めるのではなく、商空間創造企業スタイルの完成に向け、商空間創造において最高で最上の企業の実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、継続的・安定的に発展し続け、商空間創造企業スタイルの完成を実現していくためには、アグレッシブなエリア戦略によるシェア拡大・未開拓分野へのチャレンジ・企画から運営までの総合的な業務推進ができる体制の強化を行い、お客様のニーズにあった組織体系でクオリティーの高いサービスを提供していくことが重要な課題であると認識しております。

更に、ITレギュレーションの実施・法令遵守と環境対策への取組みを行うことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,151	8,811,861
受取手形 ※1	2,657,098 ※1	1,011,749
完成工事未収入金	6,858,211	2,876,826
未成工事支出金	757,856	1,085,291
材料貯蔵品	6,223	5,630
前払費用	37,179	24,765
繰延税金資産	184,539	92,146
その他	108,166	76,129
貸倒引当金	△44,615	△62,465
流動資産合計	15,287,812	13,921,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,456,307	3,443,084
減価償却累計額	△674,402	△830,034
建物(純額)	2,781,904	2,613,049
構築物	74,997	74,001
減価償却累計額	△19,821	△31,048
構築物(純額)	55,175	42,953
機械及び装置	49,371	51,571
減価償却累計額	△39,287	△42,085
機械及び装置(純額)	10,084	9,486
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,311	△1,324
車両運搬具(純額)	54	40
工具、器具及び備品	506,833	513,588
減価償却累計額	△296,472	△384,673
工具、器具及び備品(純額)	210,360	128,914
土地	5,110,670	5,251,899
有形固定資産合計	8,168,251	8,046,344
無形固定資産		
商標権	1,117	943
ソフトウェア	20,504	329,285
ソフトウェア仮勘定	370,973	-
電話加入権	11,141	8,035
無形固定資産合計	403,736	338,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,142	753,003
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	45	-
破産更生債権等	41,209	15,625
長期前払費用	5,526	6,394
会員権	30,100	26,800
繰延税金資産	653,550	789,891
長期預金	900,000	400,000
その他	64,663	179,504
貸倒引当金	△59,009	△33,525
投資その他の資産合計	2,717,227	2,197,693
固定資産合計	11,289,215	10,582,303
資産合計	26,577,028	24,504,238

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	751,916	796,143
短期借入金	2,150,000	805,000
未払金	189,068	77,049
未払費用	486,560	422,269
未払法人税等	597,114	201,800
未払消費税等	77,439	-
未成工事受入金	49,385	143,638
預り金	317,548	127,750
賞与引当金	78,827	71,490
完成工事補償引当金	24,099	20,685
受注損失引当金	214,119	75,430
その他	-	1,000
流動負債合計	4,936,078	2,742,258
固定負債		
退職給付引当金	1,533,982	1,802,038
役員退職慰労引当金	319,950	322,140
固定負債合計	1,853,932	2,124,178
負債合計	6,790,010	4,866,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	252	240
資本剰余金合計	3,566,833	3,566,821
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,843	20,750
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,711,607	4,974,890
利益剰余金合計	13,934,600	14,196,790
自己株式	△1,132,308	△1,291,614
株主資本合計	19,764,662	19,867,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,355	△229,732
評価・換算差額等合計	22,355	△229,732
純資産合計	19,787,018	19,637,801
負債純資産合計	26,577,028	24,504,238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,166,814	25,853,309
売上原価		
完成工事原価	34,986,054	22,951,234
売上総利益	5,180,760	2,902,074
販売費及び一般管理費	※1 1,777,133	※1 1,352,476
営業利益	3,403,626	1,549,598
営業外収益		
受取利息	13,429	7,694
受取配当金	22,574	18,507
受取保険料	-	23,193
その他	7,127	7,020
営業外収益合計	43,131	56,415
営業外費用		
支払利息	15,318	13,405
支払手数料	3,113	-
売上割引	34,910	25,869
その他	12,107	7,440
営業外費用合計	65,448	46,715
経常利益	3,381,309	1,559,297
特別利益		
固定資産売却益	※2 171	※2 4,146
投資有価証券売却益	2,752	518
特別利益合計	2,924	4,665
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13,098	※3 10,326
投資有価証券評価損	20,700	515
事務所移転費用	18,250	-
その他	68	-
特別損失合計	52,116	10,841
税引前当期純利益	3,332,117	1,553,120
法人税、住民税及び事業税	1,364,302	679,028
法人税等調整額	326,435	△28,611
法人税等合計	1,690,738	650,416
当期純利益	1,641,379	902,703

完成工事原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		41,344	0.1	35,912	0.2
労務費		328,017	1.0	258,351	1.1
外注費		28,212,173	80.6	17,611,618	76.7
経費 (うち人件費)		6,404,518 (4,840,996)	18.3 (13.8)	5,045,351 (3,890,016)	22.0 (16.9)
合計		34,986,054	100.0	22,951,234	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,537	3,395,537
当期末残高	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,566,581	3,566,581
当期末残高	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金		
前期末残高	258	252
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△12
当期変動額合計	△5	△12
当期末残高	252	240
資本剰余金合計		
前期末残高	3,566,839	3,566,833
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△12
当期変動額合計	△5	△12
当期末残高	3,566,833	3,566,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201,150	201,150
当期末残高	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23,004	21,843
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1,161	△1,092
当期変動額合計	△1,161	△1,092
当期末残高	21,843	20,750
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,760,213	4,711,607
当期変動額		
剰余金の配当	△691,146	△640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
圧縮積立金の取崩	1,161	1,092
当期変動額合計	951,393	263,282
当期末残高	4,711,607	4,974,890
利益剰余金合計		
前期末残高	12,984,368	13,934,600
当期変動額		
剰余金の配当	△691,146	△640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
当期変動額合計	950,232	262,189
当期末残高	13,934,600	14,196,790
自己株式		
前期末残高	△953,475	△1,132,308
当期変動額		
自己株式の取得	△178,884	△159,358
自己株式の処分	50	52
当期変動額合計	△178,833	△159,305
当期末残高	△1,132,308	△1,291,614
株主資本合計		
前期末残高	18,993,269	19,764,662
当期変動額		
剰余金の配当	△691,146	△640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
自己株式の取得	△178,884	△159,358
自己株式の処分	44	40
当期変動額合計	771,393	102,871
当期末残高	19,764,662	19,867,534

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,486	22,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,131	△252,087
当期変動額合計	△123,131	△252,087
当期末残高	22,355	△229,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	145,486	22,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,131	△252,087
当期変動額合計	△123,131	△252,087
当期末残高	22,355	△229,732
純資産		
前期末残高	19,138,756	19,787,018
当期変動額		
剰余金の配当	△691,146	△640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
自己株式の取得	△178,884	△159,358
自己株式の処分	44	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,131	△252,087
当期変動額合計	648,261	△149,216
当期末残高	19,787,018	19,637,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,332,117	1,553,120
減価償却費	208,445	356,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,559	△7,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,024	△7,336
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,537	△3,413
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△55,580	△138,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,189	268,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,730	2,190
受取利息及び受取配当金	△36,004	△26,201
支払利息	15,318	13,405
支払手数料	3,113	-
固定資産除売却損益 (△は益)	12,926	6,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,752	△518
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,700	515
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,245,475	5,626,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	548,150	△326,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△647,928	44,226
前払費用の増減額 (△は増加)	9,152	11,243
受取保険金	-	△23,193
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,297	5,562
未払金の増減額 (△は減少)	63,759	△47,990
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,144	△64,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,759	△123,780
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△102,739	94,252
預り金の増減額 (△は減少)	△27,910	△189,798
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△13,544	25,584
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	507	5,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,766	11,223
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	82,015	-
その他	68	30,376
小計	2,287,856	7,072,800
利息及び配当金の受取額	36,261	26,587
利息の支払額	△18,529	△12,243
法人税等の支払額	△1,588,246	△1,085,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,341	6,001,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△923,549	△304,377
投資有価証券の取得による支出	△104,850	△2,125
投資有価証券の売却による収入	14,052	2,901
投資有価証券の償還による収入	100,104	-
無形固定資産の取得による支出	△234,615	△76,051
無形固定資産の売却による収入	104	119
長期預金への預け入れ支出	△200,000	-
長期預金の解約による収入	300,000	400,000
長期前払費用の取得による支出	△3,804	△3,715
敷金及び保証金の差入による支出	△8,084	△9,115
敷金及び保証金の回収による収入	5,001	92,676
保険積立金の積立による支出	△1,436	△1,436
その他	795	33,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,283	132,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	44	40
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,743,750	△1,345,000
配当金の支払額	△691,677	△640,542
自己株式の取得による支出	△178,884	△159,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,233	△2,145,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,291	3,988,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,859	4,702,151
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	4,702,151	8,690,861 ※1

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料 移動平均法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>17年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4年～6年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	17年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具、器具及び備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>17年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4年～6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	17年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	2年～8年	車両運搬具	3年～4年	工具、器具及び備品	4年～6年
建物	17年～50年																					
構築物	10年～40年																					
機械及び装置	3年～10年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具、器具及び備品	4年～6年																					
建物	17年～50年																					
構築物	10年～40年																					
機械及び装置	2年～8年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具、器具及び備品	4年～6年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年10月より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が23百万円発生しており、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の減少額」は、前事業年度は「その他流動・固定負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動・固定負債の増加額(△減少額)」に含まれている「未成工事受入金の減少額」は87,391千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「支払手数料」は150千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払手数料」「その他の固定資産の増減額(△は増加)」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「支払手数料」は150千円、「その他の固定資産の増減額(△は増加)」は2,307千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。	※1 同左
受取手形 126,752千円	受取手形 61,723千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.1%であります。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
役員報酬 192,000千円	役員報酬 176,272千円
給料及び手当 744,039千円	給料及び手当 513,333千円
賞与引当金繰入額 12,450千円	賞与引当金繰入額 6,933千円
退職給付費用 57,356千円	退職給付費用 87,715千円
役員退職引当金繰入額 19,730千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,250千円
法定福利費 73,675千円	法定福利費 67,539千円
福利厚生費 45,291千円	福利厚生費 33,204千円
旅費交通費 80,132千円	旅費交通費 64,183千円
支払手数料 134,987千円	貸倒引当金繰入額 26,215千円
減価償却費 30,314千円	支払手数料 113,828千円
	減価償却費 55,180千円
※2 —	※2 固定資産売却益の内訳
	建物・土地売却益 4,146千円
※3 固定資産売却損の内訳	※3 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品売却損 154千円	土地売却損 4,857千円
電話加入権売却損 4,134千円	電話加入権売却損 2,986千円
計 4,289千円	計 7,843千円
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
建物・構築物除却損 7,757千円	建物・構築物除却損 1,440千円
工具、器具及び備品除却損 974千円	工具、器具及び備品除却損 1,041千円
計 8,808千円	計 2,482千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,045,735	210,829	56	1,256,508

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 829株

自己株式の取得による増加 210,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	320,964	14	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320,958	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,256,508	250,942	60	1,507,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

自己株式の取得による増加 250,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	320,958	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	319,555	14	平成21年6月30日	平成21年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,446	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,723,151	現金及び預金勘定 8,811,861
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 21,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 121,000
小計 <u>4,702,151</u>	小計 <u>8,690,861</u>
現金及び現金同等物 <u>4,702,151</u>	現金及び現金同等物 <u>8,690,861</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,532	2,963	5,568	車両運搬具	8,532	4,385	4,146
工具、器具及び備品	36,565	10,827	25,737	工具、器具及び備品	36,565	18,793	17,771
合計	45,097	13,791	31,306	合計	45,097	23,178	21,918
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 9,387千円				1年内 8,338千円			
1年超 21,918千円				1年超 13,579千円			
合計 31,306千円				合計 21,918千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 9,345千円				支払リース料 9,387千円			
減価償却費相当額 9,345千円				減価償却費相当額 9,387千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,869	630,814	116,945
	小計	513,869	630,814	116,945
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	464,372	385,119	△79,252
	(3) その他	4,692	4,692	—
	小計	469,064	389,812	△79,252
合計		982,934	1,020,627	37,692

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損20,700千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,052	2,752	68

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式	515
計	515

当事業年度 (平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,094	223,682	60,587
	(3) その他	4,692	5,949	1,257
	小計	167,787	229,632	61,844
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	814,948	523,370	△291,577
	小計	814,948	523,370	△291,577
合計		982,735	753,003	△229,732

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,901	518	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損515千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当事業年度において、オプション取引が組み込まれた複合金融商品(他社株転換条項付債権)に係る取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用の一環としてデリバティブ取引を利用しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスク内容

複合金融商品(他社株転換条項付債権)の取引には、次の様なリスクを有しております。

- ① 株券にて償還が行われた場合には、株式相場等変動により元本欠損の可能性が
あります。
- ② 発行体の倒産等により、元利金の一部または全部が支払われない発行体の債務
不履行リスクがあります。なお、発行体及び転換対象株式発行会社は、いずれも
信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとん
どないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。その実行に当たっ
ては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

期中に償還し、期末残高がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,244,177千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,619,852千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△5,375,674千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,960,150千円及び繰越不足金1,415,524千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,344,622千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△610,912千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,733,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△199,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,533,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,533,982千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は4,156百万円です。</p>	年金資産の額	19,244,177千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円	差引額	<u>△5,375,674千円</u>	退職給付債務	2,344,622千円	年金資産	△610,912千円	未積立退職給付債務	1,733,709千円	未認識数理計算上の差異	△199,726千円	貸借対照表計上額純額	1,533,982千円	退職給付引当金	<u>1,533,982千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成21年10月より従来の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度変更により過去勤務債務が23百万円発生しております。</p> <p>なお、当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,747,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,078,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△10,330,634千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">23.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,725,598千円及び繰越不足金6,605,036千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,474,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△704,239千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,769,806千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,802,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,802,038千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,258百万円です。</p>	年金資産の額	13,747,573千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,078,208千円	差引額	<u>△10,330,634千円</u>	退職給付債務	2,474,046千円	年金資産	△704,239千円	未積立退職給付債務	1,769,806千円	未認識数理計算上の差異	14,455千円	未認識過去勤務債務	17,776千円	貸借対照表計上額純額	1,802,038千円	退職給付引当金	<u>1,802,038千円</u>
年金資産の額	19,244,177千円																																						
年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円																																						
差引額	<u>△5,375,674千円</u>																																						
退職給付債務	2,344,622千円																																						
年金資産	△610,912千円																																						
未積立退職給付債務	1,733,709千円																																						
未認識数理計算上の差異	△199,726千円																																						
貸借対照表計上額純額	1,533,982千円																																						
退職給付引当金	<u>1,533,982千円</u>																																						
年金資産の額	13,747,573千円																																						
年金財産計算上の給付債務の額	24,078,208千円																																						
差引額	<u>△10,330,634千円</u>																																						
退職給付債務	2,474,046千円																																						
年金資産	△704,239千円																																						
未積立退職給付債務	1,769,806千円																																						
未認識数理計算上の差異	14,455千円																																						
未認識過去勤務債務	17,776千円																																						
貸借対照表計上額純額	1,802,038千円																																						
退職給付引当金	<u>1,802,038千円</u>																																						

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">172,702千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37,888千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,364千円</td></tr> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,004千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は208百万円です。</p>	勤務費用	172,702千円	利息費用	37,888千円	期待運用収益	△3,364千円	退職加算金	1,446千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円	退職給付費用	225,004千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">191,138千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">35,438千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△6,214千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">199,726千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△5,925千円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">8,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,864千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は206百万円です。</p>	勤務費用	191,138千円	利息費用	35,438千円	期待運用収益	△6,214千円	数理計算上の差異の費用処理額	199,726千円	過去勤務債務の費用処理額	△5,925千円	特別退職金	8,700千円	退職給付費用	422,864千円
勤務費用	172,702千円																										
利息費用	37,888千円																										
期待運用収益	△3,364千円																										
退職加算金	1,446千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円																										
退職給付費用	225,004千円																										
勤務費用	191,138千円																										
利息費用	35,438千円																										
期待運用収益	△6,214千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	199,726千円																										
過去勤務債務の費用処理額	△5,925千円																										
特別退職金	8,700千円																										
退職給付費用	422,864千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.50%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.00%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年度にて一括費用処理</td></tr> </table> <p>(注) 期首時点において割引率2.00%を適用していましたが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%に変更いたしました。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.00%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.50%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.00%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生日より1年間で均等償却処理</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年度にて一括費用処理</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.00%	過去勤務債務の額の処理年数	発生日より1年間で均等償却処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.50%																										
期待運用収益率	1.00%																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.50%																										
期待運用収益率	1.00%																										
過去勤務債務の額の処理年数	発生日より1年間で均等償却処理																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 32,074	賞与引当金否認額 29,089
未払事業税否認額 48,253	未払事業税否認額 18,339
受注損失引当金否認額 87,125	受注損失引当金否認額 30,692
退職給付引当金否認額 624,177	退職給付引当金否認額 733,249
役員退職慰労引当金否認額 130,187	役員退職慰労引当金否認額 131,078
投資有価証券評価損否認額 34,216	投資有価証券評価損否認額 34,206
減価償却超過額 28,793	その他有価証券評価差額金 93,478
土地減損損失 110,517	減価償却超過額 26,144
その他 62,897	土地減損損失 101,765
繰延税金資産小計 1,158,243	その他 73,668
評価性引当額 △288,028	繰延税金資産小計 1,271,712
繰延税金資産合計 870,215	評価性引当額 △373,635
繰延税金負債	繰延税金資産合計 898,076
固定資産圧縮積立金 △16,788	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △15,337	固定資産圧縮積立金 △16,038
繰延税金負債合計 △32,125	繰延税金負債合計 △16,038
繰延税金資産(負債)の純額 838,089	繰延税金資産(負債)の純額 882,038
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	
住民税均等割等 0.8	
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額) 8.6	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式の取得	16,980	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	自己株式の取得	42,450	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 -	株式の取引	自己株式の取得	93,750	自己株式	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3 (終値取引) により自己株式を取得しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	863円10銭	1株当たり純資産額	866円07銭
1株当たり当期純利益金額	71円49銭	1株当たり当期純利益金額	39円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,787,018	19,637,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,787,018	19,637,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	22,925,601	22,674,719

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,641,379	902,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,641,379	902,703
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,958,350	22,852,235

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
—	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社は、顧客ニーズを的確に捉えディスプレイ業としての経験やノウハウを発揮することで、拡大する中国市場のビジネスチャンスの獲得が期待できると判断し、現地に子会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 : 仕碧空間行程設計諮詢(上海)有限公司 (仮称)</p> <p>(2) 代表者 : 若林 弘之 (当社専務取締役)</p> <p>(3) 所在地 : 上海市長寧区</p> <p>(4) 設立年月 : 平成22年5月 (予定)</p> <p>(5) 主な事業 : 商業施設の設計施工監理コンサルティング、及び建築資材・什器備品の輸出入</p> <p>(6) 事業年度の末 : 12月31日</p> <p>(7) 資本金の額 : 30百万円</p> <p>(8) 出資比率 : 当社100%</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

(1) 制作品別売上高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新装工事	26,884,186	66.9	15,949,222	61.7	△10,934,963	△40.7
改装工事	9,656,493	24.0	7,349,241	28.4	△2,307,252	△23.9
環境・演出・展示工事	139,320	0.4	324,599	1.3	185,279	133.0
企画・設計・監理	1,237,323	3.1	561,966	2.2	△675,357	△54.6
その他	2,249,490	5.6	1,668,279	6.4	△581,211	△25.8
合計	40,166,814	100.0	25,853,309	100.0	△14,313,505	△35.6

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 建築工事については、売上高が発生していないため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 制作品別受注高及び受注状況

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	26,173,051	238,731	16,655,451	944,960	△9,517,599	706,229
改装工事	9,748,892	109,827	7,447,819	208,406	△2,301,072	98,578
環境・演出・展示工事	137,033	195	327,828	3,424	190,795	3,229
企画・設計・監理	1,149,768	112,433	566,650	117,117	△583,117	4,684
その他	2,246,907	16,174	1,814,849	162,745	△432,057	146,570
合計	39,455,653	477,362	26,812,600	1,436,653	△12,643,052	959,291

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 建築工事については、受注高が発生していないため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。